



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 30 年 1 ～ 3 月 見 通 し

Forecast for Jan. - Mar. 2018



平成 30 年 2 月

February 2018

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2017（平成29）年12月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

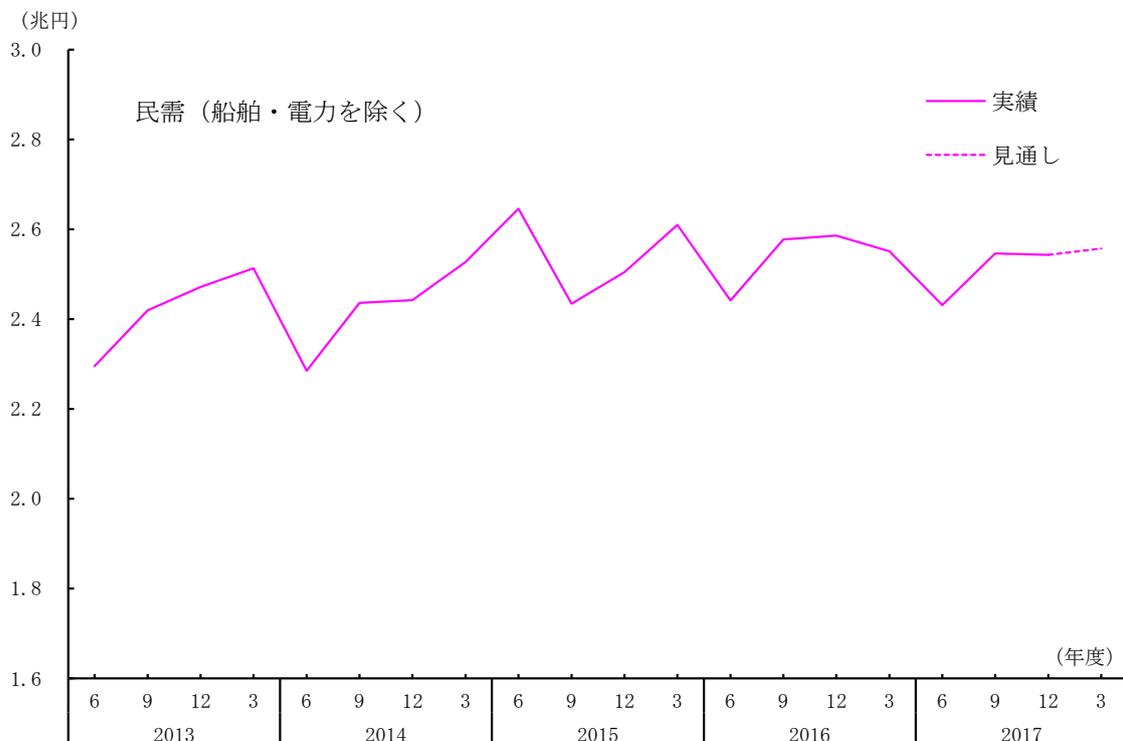
- 1．1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2．本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

2018（平成30）年1～3月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 2018年1～3月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で8兆393億円、前年同期の実績に対し1.5%の増加、「船舶・電力を除く民需」で2兆8,223億円、同1.1%の減少という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し5.3%増、「船舶・電力を除く民需」で同0.3%増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（2017（平成29）年10～12月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で6.0%減、「船舶・電力を除く民需」で0.6%増の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



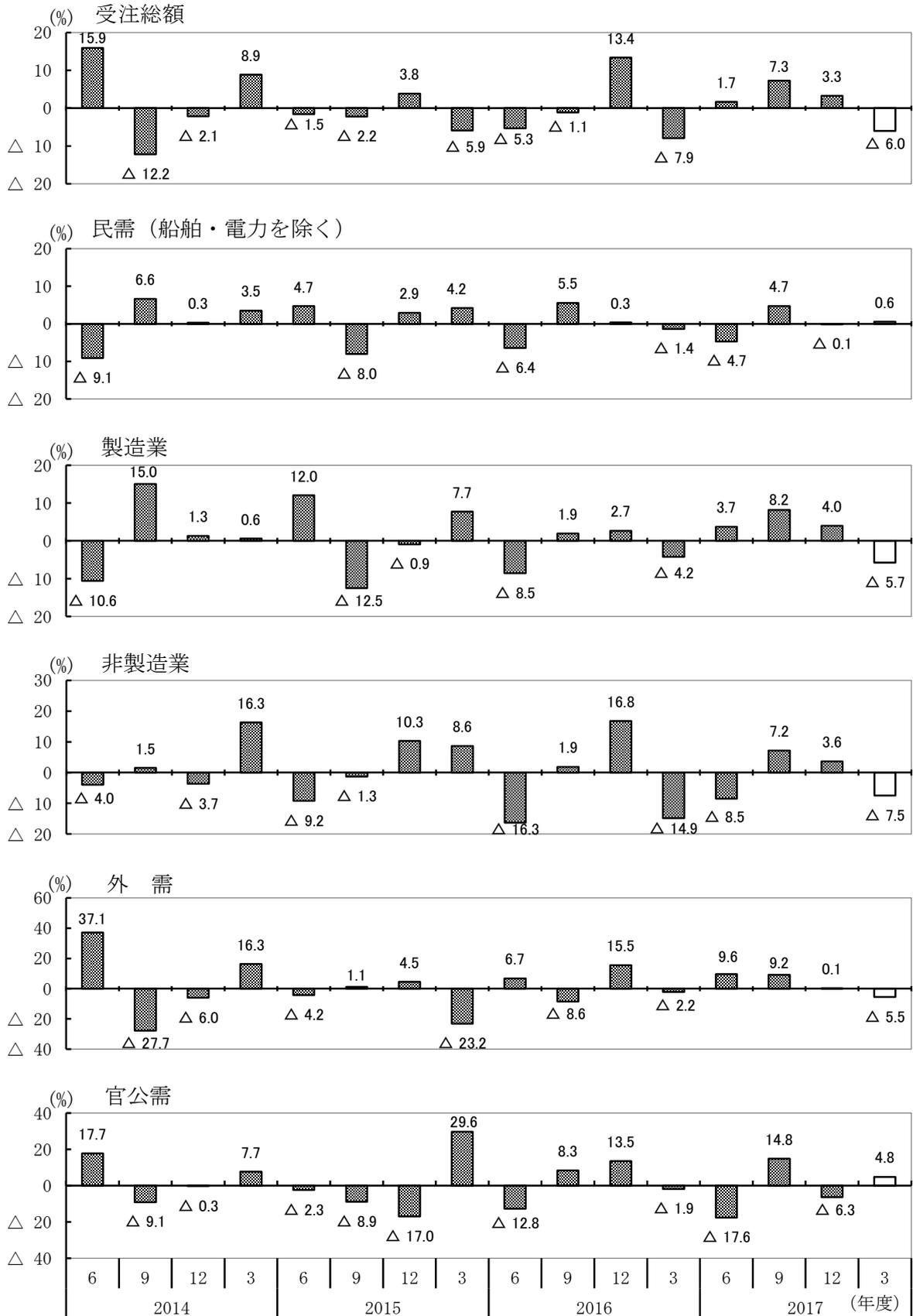
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期			
		2017年 (平成29年) 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	2018年 (平成30年) 1～3月 見通し
実 数	受注総額	6,791,761	7,285,862	7,524,191	7,071,961
	民需	2,858,806	3,084,031	3,208,773	2,974,945
	（船舶を除く）	（ 2,839,526）	（ 2,959,391）	（ 3,160,245）	（ 2,910,112）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,431,361）	（ 2,546,199）	（ 2,542,729）	（ 2,557,107）
	製造業	1,073,261	1,160,748	1,206,602	1,137,443
	非製造業	1,763,176	1,889,853	1,958,521	1,812,548
	（船舶・電力を除く）	（ 1,369,606）	（ 1,392,071）	（ 1,364,164）	（ 1,465,605）
	官公需	698,187	801,663	751,272	787,608
	外需	2,847,040	3,107,665	3,110,611	2,940,220
	代理店	375,902	372,295	362,589	406,367
前 期 比	受注総額	1.7	7.3	3.3	△ 6.0
	民需	△ 0.9	7.9	4.0	△ 7.3
	（船舶を除く）	（ △ 3.9）	（ 4.2）	（ 6.8）	（ △ 7.9）
	（船舶・電力を除く）	（ △ 4.7）	（ 4.7）	（ △ 0.1）	（ 0.6）
	製造業	3.7	8.2	4.0	△ 5.7
	非製造業	△ 8.5	7.2	3.6	△ 7.5
	（船舶・電力を除く）	（ △ 9.9）	（ 1.6）	（ △ 2.0）	（ 7.4）
	官公需	△ 17.6	14.8	△ 6.3	4.8
	外需	9.6	9.2	0.1	△ 5.5
	代理店	4.2	△ 1.0	△ 2.6	12.1

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



(備考) 2017年10～12月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

2018年1～3月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比でみると、受注総額は2017年10～12月3.3%増の後、2018年1～3月には、6.0%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は2017年10～12月4.0%増の後、2018年1～3月には製造業（5.7%減）、非製造業（7.5%減）がともに減少するとみられることから、合計では7.3%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は2017年10～12月0.1%減の後、2018年1～3月には0.6%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	8,039,273	103.8	8,344,979	118.0	7,071,961
民需	3,363,397	102.1	3,432,519	115.4	2,974,945
(船舶を除く)	3,326,769	101.0	3,359,552	115.4	2,910,112
(船舶・電力を除く)	2,822,288	101.4	2,862,787	112.0	2,557,107
製造業	1,210,627	104.1	1,259,786	110.8	1,137,443
非製造業	2,152,770	99.3	2,137,052	117.9	1,812,548
(船舶・電力を除く)	1,622,325	100.7	1,633,010	111.4	1,465,605
官公需	1,015,970	102.2	1,038,625	131.9	787,608
外需	3,274,423	106.1	3,473,083	118.1	2,940,220
代理店	385,483	106.0	408,797	100.6	406,367

(2) 需要者別見通し額（原系列）

2018年1～3月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は8兆393億円であり、前年同期の実績に比べ、1.5%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、2018年1～3月には前年同期比5.3%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（9.0%増）が増加するものの、非製造業（8.0%減）が減少するとみられることから、1.3%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は0.3%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	2017年	10～12月	2018年	(参考)
			(平成29年) 7～9月 実績		実績	
実 数	受注総額		7,041,079	6,791,310	8,344,979	8,039,273
	民需		2,986,132	2,865,754	3,432,519	3,363,397
	(船舶を除く)	(2,944,367)	(2,795,266)	(3,359,552)	(3,326,769)
	(船舶・電力を除く)	(2,547,716)	(2,373,538)	(2,862,787)	(2,822,288)
	製造業		1,125,449	1,152,530	1,259,786	1,210,627
	非製造業		1,860,683	1,713,224	2,137,052	2,152,770
	(船舶・電力を除く)	(1,427,100)	(1,227,118)	(1,633,010)	(1,622,325)
	官公需		685,173	633,933	1,038,625	1,015,970
	外需		2,996,956	2,914,927	3,473,083	3,274,423
	代理店		372,818	376,696	408,797	385,483
前 年 同 期 比	受注総額		13.0	3.6	5.3	1.5
	民需		1.6	△ 4.1	△ 1.3	△ 3.3
	(船舶を除く)	(0.8)	(△ 5.1)	(△ 2.5)	(△ 3.4)
	(船舶・電力を除く)	(△ 2.5)	(0.0)	(0.3)	(△ 1.1)
	製造業		9.2	13.3	9.0	4.8
	非製造業		△ 2.5	△ 13.1	△ 8.0	△ 7.3
	(船舶・電力を除く)	(△ 10.1)	(△ 9.7)	(△ 4.2)	(△ 4.9)
	官公需		1.0	△ 12.7	△ 7.5	△ 9.6
	外需		32.6	17.7	17.4	10.7
	代理店		4.7	2.8	12.3	5.9

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

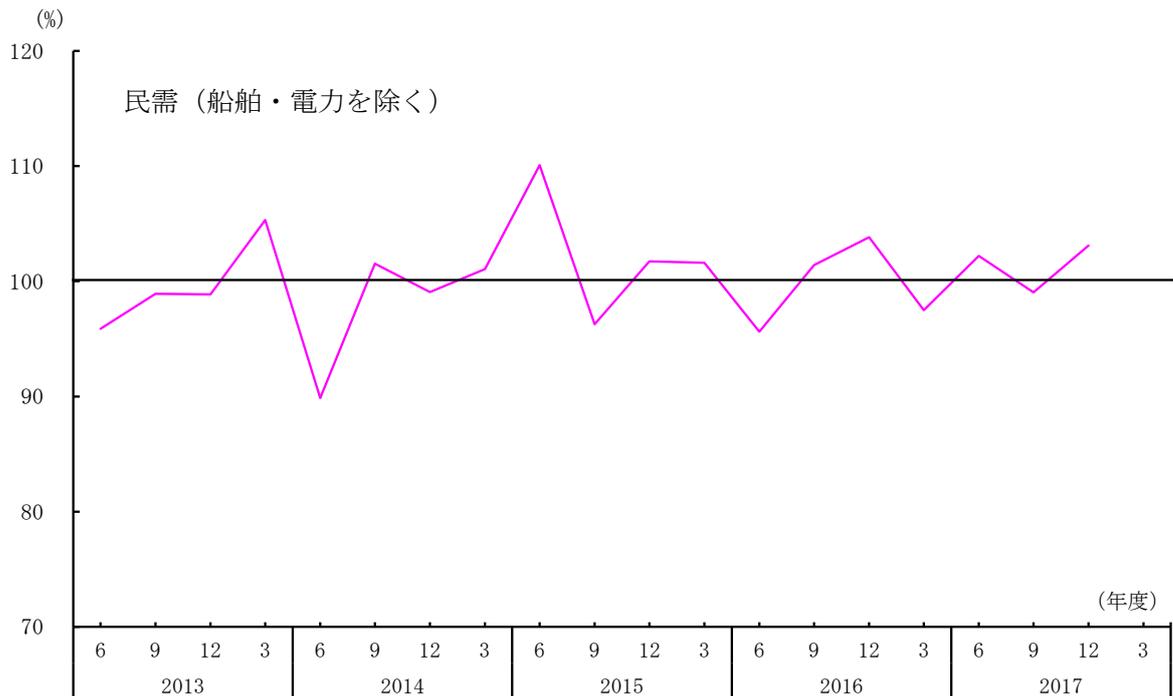
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

2017年10～12月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では106.2%と100%を上回り、7～9月期の達成率と比べ3.0ポイント上昇した(第3表)。

民需(108.3%)は同8.6ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(103.1%)は同4.1ポイント上昇した。製造業(109.8%)は同5.2ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(100.1%)は同4.7ポイント上昇した。

第3図 達成率 (季節調整系列)



(備考) 達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

第3表 需要者別達成率 (季節調整系列)

(単位：%)

需要者 \ 期	2017年 (平成29年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	3期平均
受注総額	97.3	102.1	103.2	106.2	103.8
民需	87.3	98.2	99.7	108.3	102.1
(船舶を除く)	(89.9)	(99.3)	(95.7)	(108.0)	(101.0)
(船舶・電力を除く)	(97.5)	(102.2)	(99.0)	(103.1)	(101.4)
製造業	84.7	97.8	104.6	109.8	104.1
非製造業	92.4	97.4	95.3	105.1	99.3
(船舶・電力を除く)	(107.3)	(106.5)	(95.4)	(100.1)	(100.7)
官公需	97.7	100.9	107.1	98.7	102.2
外需	109.6	107.0	108.4	102.7	106.1
代理店	103.1	110.5	102.7	105.0	106.0

3期平均は2017年4～6月から10～12月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

2018年1～3月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比でみると、船舶（69.6%増）、工作機械（41.6%増）、鉄道車両（27.7%増）、道路車両（12.1%増）電子・通信機械（11.9%増）、産業機械（7.5%増）及び航空機（2.6%増）で増加する見通しになっている。

反面、原動機（27.0%減）及び重電機（16.7%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種		期	2017年	10～12月	2018年	(参考) 単純集計値
			(平成29年) 7～9月 実績		実績	
実 数	原 動 機		612,134	605,307	719,631	720,257
	重 電 機		523,642	449,853	488,201	576,135
	電子・通信機械		2,240,870	2,280,609	2,864,033	2,590,408
	産 業 機 械		2,113,762	2,077,507	2,312,592	2,182,215
	工 作 機 械		346,954	369,027	386,941	334,890
	鉄 道 車 両		166,210	124,891	202,059	264,145
	道 路 車 両		386,399	381,859	430,745	415,913
	航 空 機		468,504	284,696	667,754	556,449
	船 舶		182,604	217,561	295,401	398,861
	合 計		7,041,079	6,791,310	8,301,690	8,039,273
前 年 同 期 比	原 動 機		48.3	△ 18.8	△ 27.0	△ 26.9
	重 電 機		0.5	△ 9.9	△ 16.7	△ 1.7
	電子・通信機械		7.6	10.8	11.9	1.2
	産 業 機 械		13.0	3.7	7.5	1.5
	工 作 機 械		39.7	47.0	41.6	22.5
	鉄 道 車 両		△ 42.7	△ 47.0	27.7	66.9
	道 路 車 両		7.7	8.9	12.1	8.2
	航 空 機		35.9	8.9	2.6	△ 14.5
	船 舶		75.4	43.3	69.6	129.0
	合 計		13.0	3.6	4.8	1.5

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

2017年10～12月の機種別達成率をみると、原動機(123.5%)が前期と比べ41.4ポイント、電子・通信機械(117.7%)が同13.5ポイント、道路車両(104.6%)が同3.2ポイント、工作機械(116.9%)が同2.8ポイント、産業機械(105.1%)が同1.8ポイント上昇した。

反面、航空機(88.8%)が同85.6ポイント、鉄道車両(47.6%)が同24.9ポイント、重電機(73.6%)が同17.1ポイント、船舶(70.0%)が同4.8ポイント低下した(第5表)。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	2016年 (平成28年) 10～12月	2017年 (平成29年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
原 動 機	128.2	87.7	94.2	82.1	123.5
重 電 機	96.4	98.9	89.9	90.7	73.6
電子・通信機械	109.4	109.0	109.8	104.2	117.7
産 業 機 械	102.7	95.4	109.6	103.3	105.1
工 作 機 械	93.7	104.9	115.6	114.1	116.9
鉄 道 車 両	115.0	75.8	109.3	72.5	47.6
道 路 車 両	93.8	100.8	104.6	101.4	104.6
航 空 機	104.8	101.4	96.8	174.4	88.8
船 舶	70.1	59.0	77.4	74.8	70.0
合 計	105.0	97.7	105.4	101.3	103.1

(注) 達成率は(実績(原数値) / 見通し(単純集計値))で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2017年12月調査）
2018年1～3月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	720,257	576,135	2,590,408	2,182,215	334,890	受 計
民 需	454,406	280,951	1,252,425	940,302	140,602	民 計
製 造 業	143,734	53,530	376,113	449,986	139,380	製 計
非 製 造 業	310,672	227,421	876,312	490,316	1,222	非 計
内 電 力 業	213,081	181,848	47,718	61,834	0	電 力
官 公 需	25,409	74,492	444,630	167,159	2,447	官 計
外 需	240,442	110,110	870,389	957,250	187,311	海 外
代 理 店	0	110,582	22,964	117,504	4,530	代理店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	264,145	415,913	556,449	398,861	8,039,273	受 計
民 需	105,411	79,426	73,246	36,628	3,363,397	民 計
製 造 業	7,178	940	29,102	10,664	1,210,627	製 計
非 製 造 業	98,233	78,486	44,144	25,964	2,152,770	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	504,481	電 力
官 公 需	19,306	3,253	171,043	108,231	1,015,970	官 計
外 需	138,689	204,085	312,145	254,002	3,274,423	海 外
代 理 店	739	129,149	15	0	385,483	代理店